

日本記者クラブ会報

記録版

東京都千代田区内幸町、日本プレスセンタービル
©社団法人 日本記者クラブ
電話 三三三三三三三三

◆研究会『北朝鮮』⑧ 二〇〇三年六月二十日

核をめぐる多国間協議

倉田 秀也

杏林大学総合政策学部助教授



北朝鮮問題ではいまや引っぱりだこというか、大活躍の重村智計企画委員（司会）が激賞する気鋭の学者の講演と質疑応答の全文です。

①学問的に問題を整理し説明できる研究者は極めて少ない②独自の理論や学説がほとんど書かれぬ③多くが新聞記事の切り抜きか不確実な情報で論理を進め、根拠を示さず小説を書くように「自説」を展開する研究者さえいる——と会報七月号で重村さんは「朝鮮研究」の現状を手厳しく批判しています。ただし、倉田氏については「学問的取り組みが高く評価される数少ない一人」と。

一、はじめに

私に与えられたテーマは、北朝鮮の核問題です。最近、これが多国間協議という枠組みを伴って進展しつつあります。それがいま、

一体どういう状態なのか。これから多国間協議というのがどういう形態をとるのか。こういう問題について話してみたいと思います。実は、私はもともととは安全保障の専門家ではありませんでした。韓国政治、内政史が専門でした。十年ぐらい前、いまでも客員です

が、日本国際問題研究所におりました。その関連で北朝鮮の核問題あるいは韓国の安保政策を扱うようになりました。四十歳をむかえてふり返ってみますと、私の三十代というのは、北朝鮮の核問題に捧げた十年間であったような気がします。

この核問題が、多国間の形態をとるルーツというか、直接の原因は一体何だったんだろうか、ということをもまず考えてみたい。それはアメリカでブッシュ政権発足以降生まれてきた「先制行動論」、ブリエンプションの議論が元であると、私は思っています。これはもちろん北朝鮮にとってはとても受け入れがたい話です。ブッシュ政権に対して北朝鮮は、クリントン政権末期の米朝関係の水準に戻るべきだ、ということをもずっと主張しておりました。

その過程で、北朝鮮が重要視したのは「消極的安全保障（NSA）」と呼ばれているものです。これは「核保有国は、非核保有国に対して、核の威嚇も攻撃も行いません」という一般的な原則です。北朝鮮の目からみると、ブッシュの「先制行動論」は、この「消極的安全保障」に反しているということになるわけです。これについても後で話してみたいと思います。

もう一つ、北朝鮮の核開発の問題を考える

うえで、新聞紙上でも核カードという表現が使われますが、つまり、核開発をみせつけることによってアメリカから譲歩を得ようと、つまり外交手段なんだという言い方をする人がいます。それ自体、間違っているとは思いませんが、私はそれだけではないと思っています。

十年以上前にさかのぼって考えてみると、九三年の三月に北朝鮮はNPT脱退宣言をしました。それが第一の駆け引きの始まりだった。しかし北朝鮮はその前の九二、九二年に、日本との国交正常化交渉をしていました。そのときも核疑惑がありましたから、日本は国交正常化の前提条件として核疑惑の解消を訴えたのです。

そのとき北朝鮮は、いや、我々は核兵器を持つ意思も能力もないんだ、という形で否定していました。ところが、IAEAが特別査察を要求して、ブルトニウムをとり出しているだろうということで、その施設を見せろといったら、北朝鮮は日朝交渉を打ち切った。そして対話の窓口を、米朝、つまりアメリカとの間に一本化したわけです。

一般に、歴史のイフを問うてみるというのはあまり生産的ではないのですが、ときには非常に生産的な場合もあります。このときにもしIAEAが、北朝鮮がブルトニウムを抽

出している確証を得ていなかったらどうなっていたんだろうか。おそらく彼らは日朝国交正常化を進めつつ、なおかつブルトニウムによる核開発を進めていたんだと思います。

それがバレてしまったから、アメリカとの間でそれを取引の道具に使っていったわけですね。もともと核開発はアメリカに対するカードではないのです。それ自体が目的なのであって、バレてしまったから、それが手段になっ

ていているという側面がありはしないかと、私は十年前からそういつてきました。北朝鮮の核開発は、手段だけではなくて、目的でもあるとい

うに思っています。

今日における核問題も同様だと思います。

単にアメリカとの交渉のカードとして使っているわけではない。北朝鮮はアメリカとトレードをしよう、デールをしようとは思っているのですが、そのデールが成功する保証などどこにもない。デールがもし失敗したならばどうするかというと、やはり彼らは核開発そのものを目的にするのだらうと思っています。したがって、目的が手段化して、手段が目的化しているという、こういう二つの方向性がみてとれます。こういったことを念頭に置いたうえで、以後の話をしてみたいと思います。

また今日、核問題が多国間の枠組みを持つことになっていきますけれども、重要なのはやはり四月の末に開かれた米朝中三国の北京会談です。北朝鮮は「米朝」北京会談といって、米朝対話の一形態という認識を持っているようですが、中国が参加しているというところで、かつてない枠組みになっています。

この多国間協議が、これから拡大していく可能性ももちろんあります。北朝鮮に対して、核開発をやめるように集団的な圧力を加えるというベクトルと、インセンティブを与えるというベクトルが、ここには共存しているようです。集団的な圧力を加えつつ、北朝鮮が核開発をやめるという前提で、北朝鮮に何らかのインセンティブを与える。これは先

ほどいった「消極的安全保障」ともかわってきます。集団的圧力を加えるベクトルと、北朝鮮に何らかの体制保証を与えて、食糧だとかエネルギーだとかの支援を行うというベクトルとが共存しているような気がします。

したがって、当面は圧力をかけるというベクトルですけれども、だからといって、それで多国間協議は「解散」とはならないでしょう。国際政治学の表現で必ずしも厳密な用語ではありませんが、圧力をかけて北朝鮮という脅威に何らかの行動の変更を促すことを「外部化」といいます。外部から圧力をかけ

ていくということです。他方、北朝鮮を取り込んでいって、いわば国際的な規範を共有させることを「内部化」といいます。このコンセプトを使うと、今日の多国間協議には「外部化」と「内部化」が共存しているように思えます。

多国間協議が核問題との関連で議論されるのは、二〇〇三年になってからです。これはアメリカの「大胆なイニシアティブ」と関係しています。この「大胆なイニシアティブ」というアメリカの方針それ自体が「多国間」のニュアンスを持っていると私は考えています。これについても後で説明いたします。

さらに日米韓の首脳会議が、五月から六月にかけて三回行われました。そしていま、日米韓のきずなを固めたうえで、多国間協議に日韓が参加するというような局面をむかえています。これまで行われてきた米韓、日米、日韓のバイの頂上会談というのは、いままでの頂上会談とは違って、多国間協議にどうやって入っていくのかという、いわばマルチのインプリケーションを持っていると思います。もし日本と韓国が入れば、とりあえず五者会談になりますし、ロシアが入れば六者会談になります。この展望についても後ほど話してみたいと思います。

二、米朝間既存文書と「先制行動論」

以上のような問題意識のもとで、今日の北朝鮮の核問題をレビューしてみますと、やはりその前提として考えておかなければいけないのは、クリントン政権期の米朝関係です。それが一体どういうものであったのか。そこで署名された文書を、北朝鮮が一体どういふふうに見ているのか。そこからみていかなければなりません。

冒頭にふれた通り、九三年の三月に北朝鮮は一回目のNPT脱退宣言をしました。それを契機に、米朝高官協議が開始されました。主な文書というのは、それ以降二つあったように思います。一つは一九九三年六月の米朝共同声明、もう一つは一九九四年十月の米朝「枠組み合意」、さらにクリントン末期に趙明禄というナンバー3——軍ではナンバー2ですけれども——がワシントンに行つて、ホワイトハウスで発表した米朝共同コミュニケです。これら三つの文書は、いずれもNSAつまり「消極的安全保障」を何らかの形でうたっています。

「消極的安全保障」とは先程もふれた通り、これはNPTの中で議論される一般的原则であり、法的な拘束力はないとされています。

どういふことかといいますと、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスという、合法的に核保有が認められている五カ国は、核兵器を持っていない国に対しては、核の威嚇も攻撃も行いませんという原則なのです。

NPTというのは不平等な条約体系です。核兵器を持っている国と持っていない国と、その不平等性をできるだけ埋めるために、核兵器国は非核兵器国に対して、核兵器を開発しない限りにおいて、核の脅威はおよぼしませんと、いわば安心感を与えるわけです。

これはNPTの中で議論されるのが一般的です。が、例外的にアメリカは北朝鮮に対しては、NPTの外側で、いわば二国間ベースで「消極的安全保障」を与えていました。その一番最初が、九三年の米朝共同声明です。そこには、アメリカ合衆国は朝鮮民主主義人民共和国に対して核兵器を含む武力による威嚇も行使も行いません、ということが書かれています。十年前の核問題が一応の小康を得た米朝「枠組み合意」にも、そのことはうたわれています。

クリントン政権末期にホワイトハウスで発表された米朝共同コミュニケ（二〇〇〇年）も、以前の二つの文書、つまり米朝共同声明と米朝「枠組み合意」にふれつつ、双方はお

互いに敵対感を解消して云々という内容になっています。それ以前の二つの文書に留意しつつ、新しい関係を築いていこうと書かれているわけです。

この米朝共同コミュニケを含めれば三つになる文書は、北朝鮮にとって、自分たちがアメリカから核攻撃を受けないという、担保として重要な意味があったわけです。

ところが、クリントン政権が終わってブッシュ政権が誕生した。その後、九・一一のテロが起きた。それ以降ブッシュ政権が発表した文書というのは、北朝鮮の側からみると、クリントン政権が署名した文書を反古にしているというか、次々と約束違反をしているように映ったに違いない。

一番大きな要因になったのは「核態勢の見直し」と呼ばれている文書です。二〇〇二年の一月に議会に提出されました。ニュークリア・ボスチュア・レビューといわれています。同時多発テロの後ですから、テロリストを念頭に置き、それを根絶するためには先制的な行動も辞さないというコンテキストの中で、核態勢というのが議論されたわけです。

これは一部しか公表されていません。しかし、テロリスト、あるいはそれを支援する国に対しては先制行動もいとわれないという文脈の中で、この文書が提出されたということ

が、北朝鮮に対して持つ意味は非常に大きいと思います。

しかも、その二カ月後「ロサンゼルス・タイムズ」に、こんなリーク記事が出ました。この「核態勢の見直し」には機密部分があつて、その部分には北朝鮮を含む七カ国がアメリカの核先制行動の対象になっている、と。

その前後、私は注意して北朝鮮の『労働新聞』を見ていました。「ロサンゼルス・タイムズ」のリーク記事に対する非難というのは、これはもう激しいものでした。アメリカは「消極的安全保障」をはき古したクツのように捨て去ったのだ、クリントン政権期に約束した「消極的安全保障」を、アメリカは反古にしたんだというような非難を載せていました。

そして九月になりますと、「先制行動論」をある意味で正当化するような文書が登場します。今日でいう「ブッシュ・ドクトリン」が、「アメリカの国家安全保障戦略」という文書にまとめられることになったわけです。

ですから、二〇〇二年の前半期の「核態勢の見直し」から「ブッシュ・ドクトリン」に至る過程というのは、北朝鮮から見ると、アメリカがクリントン政権期にコミットした約束を次々と破っていくようなプロセスにみえたんだらうと思います。

そういった中で、ケリー国務次官補の訪朝が行われました。北朝鮮にどういう証拠を突きつけたのかわかりませんが、北朝鮮が高濃縮ウランによる核開発をしているというのを問い詰めたわけです。そして、北朝鮮がそれを事実上認めてしまった。

このウランによる核開発計画というのは、いま話した「先制行動論」とは直接の関係はありません。着手したのはクリントン政権末期からという情報もあります。ブッシュ政権以前からウランによる核開発の計画は着手されていたようですので、「先制行動論」と結びつけるのは必ずしも正しくはない。しかし「ブッシュ・ドクトリン」が九月に発表され、翌月の十月にケリーが訪朝したという、この時間の関係は重要です。

なぜなら、クリントン政権で約束した「消極的安全保障」を、アメリカが次々に破っているという北朝鮮の認識があつて、その危機感というのが頂点に達しているときに、ケリーがウラン濃縮計画についての証拠を突きつけたということになるからです。

高ウラン濃縮は、もちろんNPT、IAEAの違反です。弁護するつもりはありません。ただ北朝鮮の言い分を読んでもみると、以下のような解釈が可能なのかなと思うのです。

クリントン政権末期においても、米朝「枠

組み合意」に基づくKEDOの重油の供給だとか軽水炉支援だとかはたびたびおくりていた。軽水炉は二〇〇三年をめどに完成するはずだった。しかし、その見通しもたない。

北朝鮮にとっても、米朝「枠組み合意」は非常に重要な文書なんだけれども、アメリカはそれを破っている。少なくとも履行を遅延させているんだ、と考えられたに違いない。アメリカも違反しているんだから、自分たちだって、アメリカが違反しているぐらいのことはやったっていいんじゃないか、というような理屈——があったのではないだろうか。

特にこれは米朝「枠組み合意」の欠陥というのか、いたらない部分であると思いますけれども、この文書は確かにNPT体制を支える文書で、プルトニウム関連施設の凍結および解体には言及しているものの、ウランについてはふれていない。

もちろん、ウランだからいいというわけではない。プルトニウムであれウランであれ、だめなものはだめなんです。米朝「枠組み合意」には直接ウランについての言及はない。そこが抜け道だったのではないか。真っ向から米朝「枠組み合意」に違反するというわけではないので、ウランだったら、アメリカがやっている違反と同じぐらいの違反ですむんじゃないか、といった言い訳が北朝鮮に

あったのではないだろうか。

先に申しあげた通り、このときケリーが訪朝した。北朝鮮の危機意識のレベルは最高潮に達していたといってもいい。その返す刀で彼らが提案したのが、米朝の不可侵条約提案といわれているものです。

これは「消極的安全保障」と密接な関係があります。クリントンが「消極的安全保障」を与えたにもかかわらず、ブッシュ政権はそれを破っている。したがって、核問題の解決のためには、既存の「消極的安全保障」だけではだめなんで、それを上回るような何らかの拘束力のあるものを求めようと、北朝鮮は考えたのではないだろうか。それは同時に「ブッシュ・ドクトリン」からの除外を求める。不可侵条約はそれを法的に保証するということになろうかと思っています。

ちよつと時間のズレはあるんですが、年が明けて一月二十五日に「朝鮮中央通信」が論評を出しましたが、そこにはこの理屈が非常によくみてとれるんです。そこでは、議会の批准も受けずに、いつ有名無実になるかもしれない、ブッシュ大統領個人の保証文書だとか共同声明なるものは信じる事ができない、と述べられています。

つまり、「消極的安全保障」を単に言葉のうえで、クリントン政権のときのように共同

声明という文書でまとめるだけではもう信用できない。それをブッシュ政権は破っているんだから、そういう形の約束はもう信じることはできない。政権交代が起きてもコミットメントが変わらないような、そうしたものをアメリカに求めたい。したがって、議会の批准が必要な条約を求めるんだというような形で、この論評は結んでいるわけです。

既存の文書に対する不信任、クリントン政権に署名された文書に対する不信任が、北朝鮮の不可侵条約提案にあらわれていると思います。

三、「大胆なイニシアティブ」と

多国間協議の力学

こういったことを念頭に置いて、二〇〇三年が明けてからの動きをみますと、先ほどいった通り「大胆なイニシアティブ」というアメリカの方針にしたがって物事が動いているような気がします。

「大胆なイニシアティブ」という言葉が二〇〇三年になつてから、ブッシュ大統領、パウエル国務長官、あるいはアーミテージ国務副長官の口から発せられることになった。しかし、「大胆な（ボールド）」という表現は、実はこれが初めてではありません。二〇〇二

年十月十六日に、国務省のパウチャー報道官が、高濃縮ウランの計画を北朝鮮が持っている」と発表したときに、「大胆なアプローチ（ボールド・アプローチ）」という言葉を使っています。この記者会見で北朝鮮の高濃縮ウラン計画が全世界に明らかになったわけですから。

パウチャー会見の内容を、私はいまでもよく覚えています。彼はこういうことをいっていました。アメリカ合衆国は、二〇〇二年の夏までに、北朝鮮への支援策を中心とする「ボールド・アプローチ（大胆なアプローチ）」を練ってきたんだ。しかしながらケリーの訪朝で、北朝鮮が高濃縮ウラン計画を持っていることが明らかにされたがゆえにそれが追求不可能になったと、こういう言い方なんです。どこを読んでも、中国だとか、あるいは場合によってはロシアも含むような、マルチの発想というのがみえてこないというか、そういう発想はもともと「ボールド・アプローチ」になかったように思います。

ところが二〇〇三年になって、「ボールド・イニシアティブ」が登場する。言葉を変えたのはそういう背景があったのかどうか分かりませんが、これをよく読んでみると、マルチの発想が出てくるんです。つまり日米韓だけではなくて、中国だとか、場合によってはロシアを入れて考えてみようという、マルチ

の発想が「ボールド・イニシアティブ」にはみえてくる。

もちろん、単純に北朝鮮を支援するということが書いてあるだけではなくて、それはあくまでも北朝鮮が核開発計画を放棄するという前提です。したがって、初めにアクションをとるべきは北朝鮮なのであって、アメリカではないんだということです。まず最初に北朝鮮が核開発をすべて放棄する。例えばアーミテージが日本記者団に話した内容なんかを読んでもみると、それを前提とするならば、北朝鮮に対してエネルギーあるいは食糧支援をしてもいいとなる。

そう考えてみると、この「ボールド・イニシアティブ」は「ボールド・アプローチ」と違うことが分かります。北朝鮮が核開発計画を放棄するという前提で、そのほかにミサイルとか通常兵力の問題もあるわけですが、北朝鮮が周りの国に対して及ぼす脅威を低減するという前提でもって、アメリカだけでなく日本も韓国も、場合によっては中国もロシアも、何らかの支援を行いますよというように、ここには圧力と支援という二つのベクトルが共存しているような気がします。

その後、パウエルが提案したのは十者構想です。安保理常任理事国五カ国に、日本、韓国、EU、オーストラリア、そして北朝鮮を

加える十者構想なんです。イラク戦争では常任理事国は共同歩調をとれなかった。ですから、ああいう形で戦わざるを得なかった。これら北朝鮮に対して核開発の放棄を迫る圧力をかけるとするならば、やはり常任理事国が足並みをそろえなくてはいけないという意識が、パウエルにあったのだと思います。

では、圧力をかけるだけなのかというと、そうではない。北朝鮮に集団的な圧力を加えて核開発計画を放棄させたと、仮にしましょう。あるいは、核開発放棄の「ロード・マップ」みたいなものができたとしましょう。そうすると、多国間協議はそこで解散なのか。圧力をかけて核開発計画を放棄させること自体が目的なのか。決してそうではないと思います。

抱き合わせで何らかの支援を行っていく。その過程では北朝鮮に対する体制保証が何らかの形でありうるんだと思います。「外部化」と「内部化」というコンセプトを使うならば、そこにはこの二つが共存していると考えられるべきなのではないでしょうか。

しかし実際、この「ボールド・イニシアティブ」のもとで実現したのが、どういう形態の多国間協議なのかというと、米朝中という、四月に行われた三者の協議でした。北朝鮮は「米朝」北京会談といって、中国の存在

を開催国ぐらゐに位置づけているわけですが、この米朝中の多国間協議は、ずっと多国間協議を勉強してきた私からすると、非常に奇妙な形をとっています。

というのは、いままで実現したものも、実現しなかったものも、全部含めて考えみても、韓国抜きで多国間協議というのはなかったのです。冷戦後に限っていうなら、多国間協議という形態で実現したのは四者会談だけです。四者会談というのは、これは核とは直接関連しません。南北対話が途切れている状態で、軍事停戦協定を平和協定に変えようとしたものです。南北の間で変えるべきなんです。中国とアメリカがかんで、南北に平和協定を結ばせるというのが最終的な目的でした。その主軸は南北でした。ところが、この間の北京会談には韓国が入っていない。その主軸は南北ではありません。主軸は米中となっていて、これは初めてのことです。

また、実現されなかった構想についていっても、冷戦終結直前に盧泰愚大統領が提案した「北東アジア平和協議会議」という多国間構想も南北の対話を主軸にしています。これについて私は、「同心円の多国間主義」という言葉を使っています。つまり南北対話が中心にあって、米中・日韓というふうに広がるような多国間協議というものを、ずっと韓国

はイメージしていました。ところが今回の場合、自分は外れているわけです。米中が主軸になって、北朝鮮に対する何らかの圧力をかけていくという形態なのです。

これは私も予測していませんでした。もちろん、北朝鮮は日本だとか韓国だとかを排除して核問題を議論しようとする。相手はアメリカであるというのは分かるんです。北朝鮮が韓国を核問題解決のパートナーとみなしたことはほとんどありませんから、米朝対話が主軸になる。それは分かるんです。そして中国がそれをメッセジャー的にアメリカに伝えたと思います。しかし、アメリカがそこで「韓国抜きでやってもいいですよ」といったことの方が、問題だと最初は考えました。

ところが冷静になって考えてみると、当座、この多国間協議というのは、北朝鮮の核開発計画を放棄させる圧力として作用しなければなりません。果たして韓国が圧力の一端を担うことができるのかというのを考えた場合、それは疑問です。アメリカはとりあえず韓国を外して米中主軸で、中国にも応分の責任を持たせたいので、北朝鮮に対して圧力をかけていく。このように考えると理解できなくもない。

問題は、この米朝中の多国間協議を拡大していくとき、北朝鮮がそれに対してどういう

認識を持つかです。多国間協議というのは、北朝鮮にとっては集団的に圧力を加えられる場です。彼らは、つねにアメリカとの対等性を主張していました。一対一で話したいというのを主張していました。当然、メンバーが多ければ多いほど対等性は失われていくわけです。

私は、北朝鮮は世界じゅうで最も多国間協議に向かない国だと思っています。つねに二国間の首脳外交を行っている。その外交的な成果は金正日に還元されなければいけないわけです。

そうすると、六者だとか、十者ということになると、北朝鮮の存在はその何分の一になるわけです。ですから、できるだけ協議の枠組みを拡大したくないというのが、もともとの北朝鮮の認識なのです。しかし、こういった認識が最近変わってきたようなのです。

北朝鮮の文献を読みますと、米朝対話を優先するということは変わりませんが、米朝対話ができるのだったら対話の形式にこだわらず、多国間協議も考えてもいいんだというようなことを言い出している。私は、これは「先制行動論」と強い関係があると思っています。

どうということかという、北朝鮮の目からみて、脅威というのはアメリカからくる。と

ところが、周りの国が全部アメリカをサポートしているかという点、必ずしもそうではない。中国も否定的だ。ロシアも否定的だ。一番否定的なのは韓国かもしれない。ということで協議の幅を拡大していくと、ひょっとするとアメリカの「先制行動論」を牽制しようとする、そういった利用価値があるんじゃないかということ、最近北朝鮮は考え始めているのではないだろうか。もちろん、米朝が主軸なんですが、自分たちの主張がある意味ではバックアップしてくれるような勢力が背後にいてもよいというように、認識が少し変わってきたように思われます。

米朝中の三者の話に戻りますが、多国間協議も一方で利用価値があるのですが、やはり米朝主軸にもっていかねばならない。そこで北朝鮮は、やはりアメリカが一番恐れる核開発をカードに使うことを考えた。もちろん、それは手段というだけではなくて、目的という意味を多分に含んでいる。非公式ですが、北朝鮮がアメリカに対して核保有発言を行ったのは、ご承知の通りです。

そこで北朝鮮はまた、核問題の解決のための提案を行ったといわれております。その内容というのは、いまだ分かっておりません。くわしい内容は知りませんが、北朝鮮の文書を読みますと、「新しい寛大な提案」をそこで

行ったとされています。

興味深いことに「朝鮮中央通信」の英語版をみますと、「ニュー・ボールド・プロボウザル」という言い方になっております。多分にアメリカの「ボールド・イニシアティブ」を意識した表現です。伝えられるところによりますと、そこではまずKEDOの重油提供再開が一番最初にあつて、最終段階で保有したといわれている核兵器の解体がうたわれているようです。

重要なことは、これも確証は得てないんですが、この「新しい寛大な提案」の中には、日朝国交正常化も含まれているらしい。したがって、北朝鮮の目からみると、多国間協議に最終的には日本も入る可能性があるわけですね。彼らにとって多国間協議というのは、圧力を加えられるだけではなくて、うまくそれを米朝主軸にもっていった場合、日朝国交正常化も可能で、そうすればお金も入ってくるというわけです。必ずしも多国間協議は圧力だけではないという認識を、北朝鮮は持っていると考えられます。

四、「対話と圧力」の 多国間インプリケーション

こうしてみると、この一、二カ月の間に行

われた日米韓の首脳会談の意味も、そこでいわれたキャッチフレーズ、スローガンである「対話と圧力」という意味も、よく分かってくるのではないのでしょうか。

「対話と圧力」に似たキャッチフレーズと云うのかスローガンとしては、ちよつと時間はさかのぼりますが、クリントン政権末期に出た「ペリー・リポート」のスローガンである「抑止と対話」があげられます。

「抑止と対話」の「抑止」というのは、北朝鮮に対する抑止ですから、日米韓の関係です。このときはミサイルの問題も含みますが、北朝鮮が周りの国に対しておよぼす脅威を低減するのにともなつて、アメリカも米朝「枠組み合意」にしたがつて関係を改善していく。日朝国交正常化交渉も進めていくというものです。当時は金大中政権でしたから韓国も南北対話に積極的であった。北朝鮮に対する既存の抑止体制である日米韓の協調をうたつたうえで、同時に日米韓が北朝鮮に対して関与していくというスローガンだったと思います。

ところが今回、小泉さんは「対話と圧力」といつている。「圧力」というのはもちろん「抑止と対話」のうえに成り立つわけであつて、日米韓関係を否定するわけではありません。けれども「圧力」は必ずしも北朝鮮に対

する抑止体制を持っている国だけが持つとは限らない。

北朝鮮に対して何らかの「圧力」をかけられる国ならば、日米韓に限らず入れていくというニュアンスが、そこにあるんだと思います。したがって、「圧力」という言葉が使われたのは、アメリカと同盟関係にない国も含むという、多国籍のインプリケーションを持っているんだ、と私は理解しています。

「圧力」をかけたうえで、それが効を奏するならば、全く違うベクトルが働きますよ、ということが、この「対話と圧力」というスローガンに込められているのではないだろうか。その限りでは手続的には「対話と圧力」ではなく、順番は「圧力と対話」になるはずです。

その関連でここで強調しておきたいのは、米朝「枠組み合意」の位置づけです。確かに米朝双方とも「枠組み合意」は機能不全、無効になっているという言い方をしている。しかし、アメリカも北朝鮮もこの文書を破棄しているという状態ではありません。

アメリカはよく北朝鮮の核問題は「検証可能かつ不可逆的方法」で、解決していかねばいけないんだといいます。この「検証可能」と「不可逆的方法」というのは、米朝「枠組み合意」と関連しています。「検証

可能」という部分は、これはIAEAに關係しています。北朝鮮が核開発をしていないかどうかを検証するのは、IAEAに任せられています。それでは「不可逆的方法」とは一体何を意味するのか。それは、プルトニウムを生産し得るような、抽出し得るような原子炉を解体することです。だからこそ後戻りできないということになります。

それでは後戻りできないように、北朝鮮の持っている原子炉を解体する権限は一体だれが持っているのか。IAEAは持っています。IAEAは番犬ですから、既存の原子炉を解体するような権限はもろろんない。しかし、米朝「枠組み合意」にはそれが書かれています。北朝鮮がプルトニウムの関連施設を、軽水炉ができるのと交換で凍結し、それを最終的に解体するということは、米朝「枠組み合意」にしか書かれていません。

となると、ここで「検証可能かつ不可逆的方法」と、アメリカがいつているということは、最終的には北朝鮮がNPT、IAEAに戻って、なおかつ米朝「枠組み合意」をもう一回再確認して、疑惑の持たれていたプルトニウム関連施設を最終的には解体するということを意味します。

もし米朝「枠組み合意」を破棄してしまえば、アメリカは「不可逆的方法」で北朝鮮

の核問題を解決することができなくなりま

す。米朝「枠組み合意」というのは確かに動いてはいないんですが、死んではいないんだ、という認識が重要だと思っています。

一部で、もう日朝「平壤宣言」は破棄すべきだという議論もないわけではありません。アメリカが米朝「枠組み合意」を破棄していない状態で、なぜ日本が「平壤宣言」を破棄しなければいけないのか。「平壤宣言」にも、日本と北朝鮮は核問題に関連する国際的な合意を遵守する、と書いてあります。

この文書を使えば、日本も北朝鮮に対して核開発の放棄を迫ることができます。アメリカが「枠組み合意」を破棄していないという状態で、「平壤宣言」を破棄するというのは、いかげなものかと、私は思っています。

ちよつと話がはずれましたが、重要な点としては「対話と圧力」というのが、おのずから多国籍の意味合いを持っているということが第一点。第二点は、もしこの「圧力」が効を奏した場合、いまは動いていないかもしれないけれども、米朝「枠組み合意」がもう一回動く可能性があるということです。

これが動いてこそはじめて、「不可逆的方法」で北朝鮮の核問題を解決できるということです。

五、米韓同盟の「逆機能」

他方、これも「先制行動論」と関係しますが、米韓同盟の意味合いもずい分変わってきたように思います。盧武鉉大統領は、「先制行動論」を牽制するような形で、就任演説で「いかなる形であれ、軍事的な緊張を高めてはいけません」といっています。

米韓同盟というのは現状維持的なものです。米軍は北朝鮮を抑止すると同時に、韓国軍に対して戦時の作戦統制権を持っている。つまり、南北双方の軍事力の行使を抑止することによって、軍事境界線の現状維持をはかるといのが、米韓同盟の主な使命なのです。もし、その抑止というものが破られるとすれば、それは北朝鮮による武力行使である。こういう前提に立っているのが米韓同盟でした。

ところが「先制行動論」を字義どおり解釈しますと、奇妙な現象が起こります。もし朝鮮半島で戦争を起こすとすれば、その第一撃というのは、北朝鮮が韓国に対してではなくて、いかなる形態か知らないけれども、アメリカが北朝鮮に対してということになります。「いかなる形態であれ、軍事的な緊張を高めてはいけません」という方針を貫くなら

らば、韓国が抑止すべきは北朝鮮の武力行使なのかアメリカの武力行使なのかというところ、これはアメリカの武力行使になってしまふ。

米韓同盟が結ばれて五十年になるわけですが、五十年をむかえて非常に変質していると考えてよろしい。それを裏づけるのが、最近出てきた在韓米軍の再配置の問題です。韓国軍との絡みでいうと「リバランス」といいますが、韓国軍と米軍の役割の調整です。

ご承知の通り、軍事境界線の最前線を守っているのは韓国軍です。しかし、その南に第二歩兵師団というのがある。大体一万四千ぐらいの兵隊がいるんです。このソウルと軍事境界線の間の司令部を南に移すということが、こんど決まりました。

在韓米軍というのは、本来、軍事境界線とソウルの間にいるからこそ意味があったんです。つまり北朝鮮が対南武力行使をすれば、韓国人も死にますが、アメリカの兵隊も死ぬ。アメリカがそれを座視するわけにいかないわけだから、自動的にトリップワイヤ、それを導火線としてアメリカの軍事介入がある。これが本来の在韓米軍の役割なんです。導火線の役割のない在韓米軍というのは、本来の使命を放棄することに近い。

その指令部が南に移るということになるのと、もし仮に北朝鮮が対南武力攻撃をしたと

しても、米軍の被害というのは最小限にとどまり、事実上は同じ民族同士の攻防になる。

そして、いまは北朝鮮が韓国に対して武力攻撃する可能性よりも、アメリカが北朝鮮に対して武力攻撃する可能性の方が高いという状況にあります。もし、北朝鮮に対してアメリカが武力攻撃をすれば、北朝鮮はそれを見て見過ごすわけにいきませんから、それに対して対南武力行使をする。こういう順番なのです。

本来だったら、抑止力を低減させるような決定を、米韓首脳会談の共同声明にうたうなどということは考えられない。そんなことをすれば、北朝鮮に誤ったメッセージを伝えてしまう、というのがいままでの解釈です。

ところが「先制行動論」との関係から解釈すると、これは別のメッセージを北朝鮮に与えることになる。まず軍事境界線とソウルの間にある司令部が南に移ります。そうすると、もし戦争が起きたとしても、アメリカの被害は最小限に食い止められますよ、と。したがって、読み方によっては、アメリカには先制攻撃の準備はできていますよ、というメッセージを北朝鮮に伝える効果を持つことになります。

今回の米韓首脳会談で、このことが共同声明にうたわれたというのは、いかに米韓同盟

が「先制行動論」との関連で質的な変化をもたらしているのかを、よく示しているように思います。

六、多国間協議拡大の可能性と

ウクライナの経験

さて、いよいよ多国間協議に日韓が参加するかという話になってくるわけです。先日、盧武鉉さんが来たときの日韓共同声明は「圧力」にあえて言及せず、対話を強調した内容になっていました。多国間協議は北朝鮮に対する「圧力」として当初機能するので、日本は問題ないかもしれませんが、韓国が果たして「圧力」の一端を担うことができるのかどうかについては、アメリカでも疑問視されているような気がします。

したがって、もし日韓がこれに参加するという段になった場合、韓国が「圧力」の一端を担えるように、アメリカが韓国に対して「圧力」を加えるという、「圧力」のための「圧力」が加えられる可能性があるだろうと思います。それに対して韓国が応分の責任を負うということでない限り、この多国間協議に日韓が参加して効を奏するということは考えにくいような気がします。

核問題がこういった形で進展する中で、多

国間協議が開かれようとしています。こういう性格の多国間協議は、朝鮮半島に関する限り過去例がありません。しかし、ちよつと視点を他の地域にずらして考えると、前例なるものが全くないわけではない。

いま北朝鮮は非公式ながら核保有を宣言している。したがって、いま北朝鮮に我々が訴えるべきは非核状態の維持ではない。核のない状態を維持するというよりも、北朝鮮が持っている核兵器を奪い取るということです。

ノン・ニュークリアでなくて、ディ・ニュークリアに近いわけです。脱核化です。こういった目的のための多国間協議は、実はソ連崩壊後のウクライナについて開かれました。

もちろん、ウクライナは自分で核をつくったわけではありません。旧ソ連が配備していた核兵器が、ソ連邦の解体によって自分の領土に残ってしまったというわけです。ウクライナは、その核兵器を自分たちのものにしようとした。

ウクライナが持とうとしていた核兵器は、決して抑止のためのものではない。エネルギーをロシアから、あるいはアメリカからもらうための外交的なテコとして持とうとしていたわけです。したがって、北朝鮮が持ったといわれている核兵器とは違う。

ウクライナから核兵器を奪って、それをロ

シアに移送する過程で、どういう取り組みがなされたのか。九四年の一月ですが、ウクライナとロシアとアメリカが、三国共同声明を発表します。ウクライナに対して集団的に「消極的安全保障」を与えた。最初に話した通り「消極的安全保障」は、基本的にはNPTで議論される一般的な原則です。しかし、NPTを離れて二国間ベース、あるいは多国間ベースで議論されたのは北朝鮮とウクライナだけなのです。

多国間ベースで「消極的安全保障」を集団的に与えることによって、ウクライナを非核兵器国としてNPTに入れた経験から考えると、これから朝鮮半島をめぐる形成されていくであろう多国間協議が、この三国共同声明のように北朝鮮に対して集団的に「消極的安全保障」を与える場になる可能性はないだろうか。私はこれを「変形ウクライナ・モデル」と呼んでいます。

いろんな人と話してみると「いや、それは違うだろう」といわれます。北朝鮮は、別にロシア、あるいは中国から「消極的安全保障」をもらおうとは思っていない。北朝鮮の体制を脅かしているのはアメリカなのだから、北朝鮮はアメリカの「消極的安全保障」がほしいわけであって、多国間協議で集団的な「消極的安全保障」を勝ちとる意味はないのでは

ないか。そんな反論もいただきました。

確かにその通りです。しかしながら、北朝鮮側からすると、いままでアメリカが与えてきた「消極的安全保障」そのものが信用できないわけでは、もっと法的な拘束力の強いものを北朝鮮は求めているわけです。しかし、不可侵条約のようなものはアメリカの議会で批准される可能性も少ない。

こういった中で、アメリカが北朝鮮に対して、二国間ベースで「消極的安全保障」を与えるんだけれども、それを中国だとか場合によってはロシアだとか、ほかの国がいる前と与える。それをエンドースするというか、ほかの国がアメリカの与える「消極的安全保障」を補強するという形になれば、いまだにアメリカが北朝鮮に与えていた「消極的安全保障」とは違う、もう少し拘束力の強い「消極的安全保障」になるのではないだろうか。

また、ウクライナのケースの場合、独立してからCSC Eに入って、不可侵の誓約を得ています。同様に、多国間のベースでもし北朝鮮が「消極的安全保障」を集団的に与えられたうえに、軍事境界線の不可侵というようなことが多国間協議の場で確認されれば、これは非常に強い安全保障のメカニズムが働くことになります。

少なくとも南北の間には南北基本合意書と

いうのがあって、そこに不可侵の誓約もうたわれています。多国間協議が、アメリカが与える「消極的安全保障」を中国やほかの国が支持、補強したうえで、韓国と北朝鮮との間で不可侵をもう一度確認する場になる可能性もあります。

さらにいえばウクライナのケースでは、ウクライナが核兵器をロシアに搬送したかわりに、アメリカが中心となって原子力発電の燃料を補償しました。核エネルギー、原子炉を支援するという、北朝鮮と同じような形態をとっていました。

七、終わりに

最後に、いま北朝鮮がアメリカに対して使えるカードはほとんど底をついています。あとは、再処理施設の稼働ということになります。これが本格的に稼働してしまうと、北朝鮮はIAEAの査察官をもう追い出していますから、そこでどれだけのプルトニウムが出て、どれだけのものがとり出されて、何に使われるのかを検証する手段はありません。したがって、いま大事なのはそれを北朝鮮に許さないということです。北朝鮮に核物質の大量生産を許さないということです。

多国間協議の場でも、米朝協議が行われる

わけですから、とりあえずこれ以上核開発を行わないんだという、米朝間の暫定合意というのでは足りないだろうか。核ではありませんが、前例があります。ミサイル問題ですが、九九年の九月に米朝の間で「ベルリン合意」というのがありました。

米朝対話が進行中は北朝鮮はミサイルの再発射をしません、という合意です。これは「平壤宣言」でも確認されたわけですが、ミサイル発射のモラトリアムのルーツというのは、この「ベルリン合意」にあります。北朝鮮はあえてそれを破ってミサイルを発射するのを控えております。

ミサイルと核では違いますが、これ以上核開発を行わせないため、多国間協議の形態をとるにせよ、米朝対話が行われている間は、北朝鮮に再処理施設を稼働させない、少なくとも爾どめをかけるということは検討されてもいいと思います。

アメリカの外交評議会の報告書にも、これに似たようなことが書いてあるようです。まず米朝間で暫定合意をつくらないと、北朝鮮が再処理施設の再稼働を本格的に始めてしまったら、それを検証する手段は我々にはない。これを止めておくということが、遅きに失しているかもしれないけれども、いま必要なのかもしれない。そこを入り口にして、より長

いロード・マップを描いてみるしかない、と私は思います。

そこで、いま我々が考えるべきは、私の師の小此木政夫先生がよくおっしゃるのですけれども「より大きなムチ」と「より甘いアメ」です。したがって、北朝鮮に対して「先制行動論」を外交的な手段としてちらつかせるということも重要なんでしょう。他方、もし北朝鮮が核開発を本当にやめるならば、それに對していままでとは違うような「より甘いアメ」もあげましょう、ということも必要でしょう。

そして私はこの「より大きなムチ」と「より甘いアメ」にプラスして、「より厳しい目」が大事なんだと思っています。

どういふことかといいますと、北朝鮮はNPTに加盟していながら——十年以上前ですけれども、ブルトニウムによる核開発をしていた。そして、十年前に核の問題が一応の小康を保った後も、ウランによる核開発に着手していた。したがって、彼らが国際的な約束を必ず守るといふ保証はどこにもない。隠れて核開発を追求する姿勢は変わらなかった。しかし、我々はそれを許してはいけないということです。

「より大きなムチ」を使って「より甘いアメ」をあげるのに加えて、北朝鮮が将来NPT

Tに戻るのならば、当然、隠れてウランの濃縮計画なんかをさせないようにする必要があります。私は、これしか第三、第四の核危機を回避する手段はないのではないかと考えています。

九三年にIAEAは、検証措置を強化するような方向性を打ち出しました。けれども、北朝鮮はその拘束を受けていません。したがって、IAEAの検証措置の強化を抱き込んだ形で、北朝鮮に何らかの合意をさせるという方法でしか、核開発問題进行处理する方法はないと思います。

この「より厳しい目」を、どうやって長期的なロード・マップの中に盛り込むかが、おそらく重要な課題になってくるような気がしています。

質疑応答

和田正光（元日経） サダム・フセインからの教訓は、金正日の場合要するに「核は持たなきゃだめなんだ。それでないとつぶされる」ということで、とにかくそれまでの時間かせぎにすぎないという意見をよく聞きます。他方、ネオコンの一部には強硬な意見もあり、米韓の距離も広がっている。この先どうなるのだろうか。いわゆる局外科手術の

可能性を、アメリカ、韓国、北朝鮮はどうみているのか。そのあたりを先生はどうみているのか。

倉田 北朝鮮にとって核開発というのは手段でもあり目的であるというのは、最初に申しあげた通りです。北朝鮮が核開発を中止しない限りにおいて、それを物理的に止めさせる手段としての外科手術というのは、可能性として排除されないと思います。

しかし、八一年だったと思いますけれども、イスラエルがイラクの原子炉を破壊したときのケースを、北朝鮮にあてはめるのは非常に危険です。確かにピンポイントですから、北朝鮮の都市を爆撃するわけではありません。核施設、あるいは原子炉を局地的に破壊するということだと思ふのです。が、もし破壊されて、北朝鮮がそれで黙ってみているのかというと、私はそうは思わないのです。何らかの相応な措置を北朝鮮はとるでしょう。韓国あるいは在韓米軍に對する、何らかの武力攻撃も排除できないと思います。

これは北朝鮮のいつている抑止力に関係しています。どういふことかというところ、アメリカと北朝鮮の関係は相互抑止の関係ではありません。アメリカは北朝鮮をたたける。北朝鮮がアメリカをたたける可能性はあります。

れども、相互に同じだけの破壊力を持っているわけではない。にもかかわらず、なぜ北朝鮮が抑止力を持っているといえるのかというと、韓国人、場合によっては日本人が、あの人たちの人質だからです。

つまり北朝鮮に対してアメリカが武力攻撃をすれば、そのときには韓国人、日本人を巻き添えにするということなんです。そういう意味での抑止であって、それを考えると、アメリカはそうおいそれと北朝鮮に武力攻撃はできないということになります。

ですから、ポッシブルであるんだけれども、それがプロバブルかというと、私はそうは思わない。現時点において、それが具体的なオプシオンになっているとは思わない。

ただ注意しておきたいのは、朝鮮半島はいま停戦状態であって、平和状態ではありません。米韓同盟も五十周年ですが、軍事停戦協定も五十周年です。いま軍事停戦体制がどんな形骸化しています。一たん軍事的な衝突があった場合、それにブレーキをかけるメカニズムは朝鮮半島には働きません。そうすると、相応の措置がどんどんエスカレートしてしまつて、全面的な戦争になるという可能性も排除できません。そう考えてみると、アメリカがサージカル・ストライク、外科手術的な攻撃を行うオプシオンはあっても、それを

現実に移す可能性は、それほど高くないような気がするのです。

確かにクリントン政権期、実際にそれをやろうとしました。クリントンが考えたことですから、ブッシュも考える可能性はもちろんあると思います。しかし、北朝鮮はイラクと違います。この十年をみても、イラクは確実に軍事力を低下させていました。湾岸戦争以降、どんどん軍事力は低下していた。ところが、この十年間、北朝鮮の軍事力というのは確実にビルドアップしているわけです。北朝鮮が武力攻撃を行った場合、巻き込む人の数、あるいは被害というのは、十年前とは比較にならないわけです。いかにブッシュとはいえ、おいそれとそういった行動はとれない、と私は考えています。

福原亨一（元共同） これからの多国間協議の方向なんですから、いま現実に行われているのは、米中朝ということですね。これにだんだん韓国を入れたり日本を入れたり、ふくらませていくということ、それが現実的なような気もするんですが、そこで、アメリカは中国に何か非常に期待している気もする。中国が北の核武装を望んでいないことは事実だと思えます。アメリカは自分たちと同じ発想、考え方で、中国が協力して、

この多国間協議がアメリカの望むような形で、北に圧力をかける方向に動くと思っているのでしょうか。

僕は、中国は全くそういうつもりではなくて、中国は中国なりに、自分の北に対する関係、あるいは韓国に対する関係なども重視して、相当のマヌーバーをする、その範囲内で協力するんだろうと思うんです。

アメリカもそれを承知のうえで、この三者協議はかなり時間がかかるし、短兵急にアメリカの意図に沿うものではないけど、むしろそれでいいんだという発想でやっているのだろうか。それとも、中国について過大な期待を持っているのか。

倉田 本質をついた質問だと思います。共和党の外交は、伝統的にローカルな地域紛争よりも、大国同士との関係を重視する傾向があります。いまの北朝鮮をめぐる米中関係を重視するというのも、共和党のいい癖か悪い癖か分かりませんが、それが出たのかなという気もするんです。

中国は、朝鮮半島の非核化は実現しなければいけないんだけど、他方において、北朝鮮の安全保障上の懸念にも配慮すべきだという言い方をしています。一方的にアメリカ側について北朝鮮に圧力を加えるということ

だけではなくて、米朝対話を側面から支援しつつ、アメリカにも北朝鮮の満足するような措置をとってほしいというような、こういう働きも他方においてあると思います。

いまの状態において、そういう二つの方向性があるということでしょうけれども、もし北朝鮮が例えば再処理施設を本格的に再稼働するといった場合にはどうでしょう。

中国は安保理常任理事国の一員でもあるし、NPTにおいては核兵器国であります。核不拡散を地域的にも、あるいはグローバルな次元でも、阻止するという立場です。十年前でも、北朝鮮に対する制裁論が浮上したときに、中国は「ひょっとすれば制裁案が国連の安保理で上程されても、拒否権を行使しないとは限りませんよ」といったといわれています。場合によっては、我々もあなた方に対する制裁案に、欠席するか棄権するかしないけれども、あなた方をサポートするとは限りませんよ、というようなメッセージを伝えたといわれています。北朝鮮がこれ以上何らかの措置をとった場合、中国はひょっとすれば北朝鮮よりもアメリカ側につく可能性はあると思っています。

なぜアメリカは中国をかませたのか。私は次のように考えます。アメリカは北朝鮮と対話するのだけれども、あなた方がアメリカに

約束することは、アメリカに対する約束だけでなく、中国に対する約束でもあるんですよ、と。そういう意図を含んでいるのではないのでしょうか。それを裏切る場合は、アメリカを裏切ると同時に中国をも裏切るんですよ、というメッセージを込めたかったからだと思うのです。

笠置正民（元日経） 北朝鮮のテレビニュースなどをみますと、すごく厳しいことをいろいろいっています。一方日本には拉致問題に相当傾斜した制裁論みたいな流れがあります。そのところを向こうにどう受けとめられているのか。あるいは日本の立場からして、いわゆる圧力をかけるといって、万景峰号の問題とかいうこともいわれていますが、どういう形であるべきなのか。日本として、安全を守るといって立場から、どのように対応すべきだと考えていらっしゃるのか。

倉田 難しい質問ですけれども、万景峰号の話については、これは日米の間で、あるいは日韓の間で協議してどうのこうのというわけではありません。脱北者が、米上院でしたか、議会証言したのを受けて、こういう対応をとっているわけです。いまとられてる政策は、結果として圧力になっているかもしれないけれども、もともと意図したものではないかと思いますが。

私の説明不足だったのかも分かりませんが、北朝鮮がマルチの枠組みを受け入れる可能性はあると思うのです。時間がかかるにせよ、もう一回三者協議をやってから、日韓も、という話になってくるような気がするんです。ロシアも場合によっては入るかもしれない。しかしながら、マルチの対話というのは、パイの対話を否定するものではありません。したがって、マルチの協議が行われている一方で、南北対話をしたり、あるいは場合によっては日朝対話をしたりという可能性はあると思います。

現に米朝中の会談を北京でやっている最中に、南北の閣僚会談をやっているわけですから、多国間協議というより、多チャンネルというんですかね。多国間協議というのは字義通り解釈すると、そこに何人かの代表が集まって会議をするというイメージですけども、多チャンネルというのは、例えば米朝中をやritつても日朝もやる、あるいは南北もやるという形で、結果においてすべての国が参加するかもしれないけど、必ずしもすべての国が一方所に集まるという意味ではない。

これがどうなるか分かりませんが、多国間協議の枠組みを広げていく。そこに日韓が入

ることは望ましいのですが、拉致の問題は、基本的に日朝のバイの問題です。

いまだきつつある多国間協議の議題はとりあえず核問題なんです。それはマルチでおそらく圧力を加えていくという形になると思います。しかし他方、日朝で何らかの形の、例えば小泉首相の平壤訪問で確認されたような日朝安保協議というのを立ち上げるとかが必要です。そこで、拉致の問題、あるいは日朝固有の問題を話すことは可能だと思うし、そうしなければいけないと思います。

日本の側としてはマルチに即した議題とバイに即した議題を、うまく使い分ける必要性が生まれてくると思うのです。とりあえずどういう形態であるにせよ、いま日程にのぼりつつある多国間協議というのは、これは核です。少なくともメーンの議題は核です。核をどうやって放棄させるのかということで、多国間で圧力を加えていくわけです。そこに拉致の問題を入れることが果たして効果的なかどうか。私は疑問に思っています。

大谷健（元朝日） 東ドイツの場合は、ベルリンの壁を破って西ドイツになだれ込んできたわけです。一体、北朝鮮の大衆というのは、金正日のもとで、何か奴隷のように盲従する国民なんですか。北朝鮮の大衆とい

うものをどう考えているのか。核兵器拡充のためにどんどん進むのをじっと黙っているのか。北朝鮮の大衆をどうみているのかをうかがいたい。

倉田 北朝鮮の政治体制が非人道的な抑圧体制ということでは疑う余地はない。悪の枢軸と名指しされた中で、北朝鮮はダントツなんだろうと思っています。

北朝鮮へは私も三回ほど行ったことがあるわけですが、地方で一体どういう動きがあるのかはみたことがありません。しかし、いまの北朝鮮において、金正日体制がとっている外交政策あるいは国内政策に抗議して、何らかの人民蜂起が起きる可能性というのは非常に少ないと思っています。ですから、東ドイツや、ルーマニアだとかの教訓が、そのまま北朝鮮に当てはまるとは思えません。このままの体制がしばらくは続いていくのだろうと思っています。

あの国に対する支援を行っていく必要は、長期的にあると思います。だからといって、政権部を経由せずに直接困っている人に対してのみ支援を行うということはむずかしい。もちろん、それでいいと思っているわけではありません。多国間協議の場でも、あるいはほかの場でも、モニタリングを行って、支援

を行っていく方法は考えるべきです。

大衆をあの体制から解放するということは、人道的な立場からすると必要なものかもしれませんが、その過程で予想される被害というのをやはり片一方で考えておかなければいけない。

しかも北朝鮮は、いま核保有を非公式であれ認めてしまった。それは厳しく管理されている核である保証はない。もし内部的な崩壊があった場合、あるいは軍が割れた場合、核兵器の管理がずさんだとすれば、レジーム・チェンジを北朝鮮に必要以上に求めると、人々を解放させるということとは全く異なる結果を招くことにならないだろうか。

確かに長期的にはあの国の体制は変革されなければいけない。しかし、それは暴力的にあるいは強制的に、イラクのように行うということではおそらくないだろう。内部的に崩壊する可能性はもちろんありますけれども、それを外部から強制するということは、我々のとるべきオプションではないような気がするのです。

北朝鮮はよくイラクと比較されるのですけれども、イラクの場合はフセイン政権が倒れてもイラクはイラクです。フセイン政権にかわるような政権がいま準備されている。うまく機能するかどうかは別として、フセイン政

権にかわるものはあるのです。ところが北朝鮮の場合、例えば金正日政権が終わった場合、例えば金正日が亡くなったり病気で執務不可能になった場合、そのリーダーシップの終焉というのは、おそらく体制の終焉に直結するでしょう。

そこで、軍のテイク・オーバーがあるかもわからない。しかし、それは百日天下以上のものではないだろう。したがって、リーダーシップと体制と国家というものが、多分、三位一体で連動した崩壊過程が起きるのだろうと思います。イラクはフセイン体制が終わってもイラクだったんだけど、金正日がいなくなったら北朝鮮というのは、もはや北朝鮮ではないのだと思います。

その過程がどうなるかわかりません。戦争というか、武力衝突があるかもしれません。そのときに、北朝鮮は統一韓国の一部になるだろう。しかし、突然の統一韓国の出現を、ほかならぬ韓国が望んでいないという状態を、我々は重く受けとめるべきなんだと思っています。

北朝鮮の一般の人々にとっては、自分たちの国が核を持っているか、あるいは核開発をしているかどうかというよりも、おそらく大衆の関心はもっと目の前にあるわけです。国家の方針に何らかのアンチテーゼを唱えるよ

うな、そういった精神的な余裕というのはないような気がします。

和田正光 ことしの正月ごろでしたか、アルビン・トブラーが、核を持った統一朝鮮というのがあるぞと、ある新聞に寄稿していました。つまり北の核と南の民族主義が合体して、アメリカの在韓米軍は引込んで、こういうことを書いていた。それに関連して、韓国の太陽政策というのは、一体何なんだろうと考えるわけです。要するに、中に入れないための太陽、遠ざけておくための太陽なのか、最後は抱き込むまでの腹がある太陽なのかということに疑問に思うのですが。

倉田 その記事は読んでいませんが、統一韓国との関連で核問題が議論されるというのはよくあります。私は冗談半分、本気半分でいっているんですけれども、日本の安全保障を考えた場合、統一韓国——それはいずれはできるでしょう——との関連で、避けなければならぬ三つのNがあるといっています。

一つはナシヨナリスティック・コリア、もう一つはニュートラル・コリア、三つ目はニユークリア・コリア。ナシヨナリスティック、ニュートラル、そしてニユークリアと、この三つのNというのは避けなければいけな

い。これは日本の安全にとって重要なことだといっています。

確かに盧武鉉政権の発足の経緯とか、現在の状況などから考えた場合、統一コリアというのがナシヨナリスティックになることはある意味では自然だと思っています。

しかし、韓国人と話してみると、こちらへんにパーセプション・ギャップというか、認識の違いがあるんですけれども、彼らは統一韓国ができれば日本は困るだろうというわけです。つまり隣に七千万の人口の、いわば中級以上の国ができるわけだから困るだろう、と。だから日本は統一を望んでいないという議論がよくある。そのたびに私は韓国人に怒られつつ、次のようにいいます。「どういう形で統一がなされるかにもよるんだけれども、統一韓国ができたときに自分たちが強くなるとは限らない。あなた方は弱体化するかもしれない」と。

資本主義のシの字も知らないような二千万の人口と、ほとんど資本主義的なインフラストラクチャーのない北朝鮮を抱え込んだ場合、特に戦争なんかを介するとそうなんですから、統一韓国というのはおそらく国際的な支援を必要とする国家になるのだろうと思います。

国際的な支援が必要な韓国というのは、大

陸には向かわないと思います。心情的にはもちろん中国に対するシンパシーというのはあるんですけども、現実問題を考えた場合、日本とアメリカとの関係を重視せざるを得ない。そういう方向に進むのではないだろうかと思います。

結果的に、日米韓の関係というのは持続するだろうと思います。形はどうなるかは分からないけれども、彼らが大陸に向かうことはおそらくないだろうと思います。

しかし、彼らが中立化して、そして大陸との関係を強めるという方向をあえて歩めば、核というオプションは生まれてくると思います。しかし、そのオプションというのは限りなく小さいと思います。つまり国際的な支援を必要とするような統一韓国が生まれた場合、やはり韓国に対してアメリカは何らかの影響力を持つでしょう。形式的であれ、在韓米軍というのが存続するかもしれない。そのときに、アメリカとの関係を維持したうえで、核を持つということはおそらく不可能です。持とうとした場合、アメリカは必死でそれをつぶすでしょう。

したがって、統一韓国が核を持った国になるというのは、可能性としては否定しないんだけれども、おそらくそうはならないと私は思います。

太陽政策に、北朝鮮を抱き込むだけの覚悟があるのかという質問ですけども、中にはそういう見方をしている韓国人もいるでしょう。が、基本的に太陽政策あるいは現在の平和繁栄政策は、北朝鮮に物的なインセンティブを与えることによって、南北対話を徐々に深めていくというものです。そして、彼らのもっている体制の危機意識を徐々に解いてやるといえるものです。統一というのは長期的な展望としてあるんでしょうけれども、太陽政策にせよ、いまの平和繁栄政策にせよ、当座の目標としているのは統一ではなく南北間の平和共存です。

その結果、統一というのが長期的にあるかも分かりませんが、平和共存という段階を飛ばして統一という形で、彼らを抱え込むことを考えている韓国人というのは少数派のような気がします。

内藤茂（元NHK） 北が核を現在持っているか持っていないかがまだはつきりしてないんですが、その点の分析を。もう一つ、現在の中国はほぼ資本主義の体制になっているわけですが、北の体制に対して基本的にどういう認識を持っているのか。国家戦略として、どういふようなシナリオを考えて、北朝鮮を制御しようとしているのか。

倉田 核を実際に持っているのかどうかは、想像に頼るしかありません。しかし北朝鮮が非公式ながら核を持っているといっている以上、持っている可能性があるとみななければいけないし、その可能性は私は高いと思います。ただ、その核が一体どういう形態であるのかは、これは知るよしもありません。ニュークリア・ウェポン（核兵器）とニュークリア・ワーヘッド（核弾頭）は違います。ミサイルに載っかるような、きょうの『産経新聞』が報道したような状態になっているのかどうか、これは分かりません。

けれども、核兵器なるものが現に存在しているということを前提にして、我々は考えておかなければいけないと思います。北朝鮮も公式には、我々は核兵器を持っているということはいってないわけで、あくまで非公式の発言です。確かめようがないわけです。

ちよつと話がずれるかもしれませんが、兵器として持っているということももちろん深刻ですけども、彼らがブルトニウムという核物質を抽出しているということは、確かなんです。兵器として、あるいはミサイルに搭載できるような核弾頭として完成していかなくても、彼らは運搬手段（ミサイル）は持っているわけですから、そこに通常の弾頭をくっ

つけて、紙吹雪のようにブルトニウムを撒き散らかすということもできるわけです。あるいはブルトニウムがスーツケースで運ばれるという時代であることを考えれば、彼らが核物質を持っているということ自体、それを大量生産する態勢にあるということ自体を、我々は重視すべきだと思います。

中国が北朝鮮を見る目というのは、日に日に冷ややかになっているんだと思います。確かに唇齒の關係であるという――最近、この言葉はあまり使わなくなっただけですけども――特殊な關係を持っているということは事実です。だからといって、北朝鮮の体制に対するシンパシーというか、同情というか、そういうものはほとんどなくなっている。非常にビジネスライクな關係になっってきているような気がするのです。

にもかかわらず、北朝鮮の安全保障上の脅威に配慮すべきだみたいな発言をするのは、これはもう中国流の現実主義というのか、プラグマティズムのような気がします。決して、体制に同情しているわけではない。ひょっとすると、中国人の多くは昔の文化大革命、あるいはそれ以上の嫌悪感みたいなものをもって、いまの北朝鮮をみているのかもしれない。

しかし、在韓米軍が現に南にいますという状況

で、北朝鮮を失うことの脅威というか、恐怖心というのは非常に強いわけです。おそらく日本以上に、彼らは二つのコリアというのを望んでいる。

だから北朝鮮のサバイバル、そして北朝鮮の非核化という二つの目標を達成するため、アメリカと協調しつつ、この間、北京で多国間の協議を開いたんだと思います。核問題を解決するというのが重要なはずですけれども、あの国が突然死ということではなく、いわば混乱をきたさないような状態で、何らかの体制改革を行ってほしいという期待感はある意味で日本よりも強いと考えております。

中国人が北朝鮮に対して使うレトリックというのは、昔の冷戦時代を思い起こさせるような部分があります。しかし、そういったレトリックを使いながら、彼らは非常にプラグマティックです。アメリカからくる安全保障上の脅威を、とりあえず北朝鮮という体制がサバイブされることによって、何とか相殺しようとしているのです。

中朝の關係はやはり緊張關係というか、決してよくない。例えばテポドンが発射されたときを思い出していただきたい。北朝鮮がやっていることというのは、中国の安全保障上の利害をかなり損ねているのです。

九八年にテポドンが発射された。日本はも

ちろん大騒ぎをしたわけですけども、テポドンが発射されて一番の被害者はだれだったのか。私は中国だと思います。

テポドンが発射されたために、TMD――いまのMDですけども、ミサイル防衛だとかガイドラインだとか。あるいは台湾にもTMDを導入するとかという議論になりました。北朝鮮がミサイルを発射したがゆえに、それが日米安保關係の強化につながり、日本の防衛体制の強化につながり、台湾のTMDというような議論にまで発展していったわけです。中国側からみると、北朝鮮のやったことは非常に腹立たしい話なのです。

ですから、江沢民と金正日は必ずしもいい關係ではなかった。北朝鮮がとる対外政策に対して、中国が腹立たしい思いを他方において持っているということも、注意しておかなければいけないと思います。

だからこそ北朝鮮はそう簡単にミサイルを発射できない。ミサイルを発射しようとするならば、中国との關係がかなり悪化する。どうなってもいいぐらいの關係にならないと、やはりもう一回発射することにはなかなかならない。つまり対中關係を犠牲にしても対米關係を改善したいんだというような、そういった覚悟がない限り、ミサイルはなかなか発射できないはずです。

司会

それでは、最後に私の方から一つ二つうかがいます。米韓関係の変質ということ指摘したんですが、米韓関係というのはこれから強化されるのか、解体するのか、弱体化するのか。米韓にとって共通の敵がなくなってきたのではないかと気がします。また、韓国はどうも北朝鮮を敵とはもう考えず、自分たちを侵略しないと思っているのではないかと。一方、アメリカはトリップワイヤはいやだということになると撤退するかもしれない。そうすると日米同盟の強化の一方で、米韓同盟というのは弱体化していくのではないかと。日米韓の三国関係に大きな変化が生じるのだろうか。

倉田

弱体化という表現が適当かどうかは分かりませんが、米韓同盟の変質というのはどんどん進んできている。いままで在韓米軍が北朝鮮の人質だと考えられていたわけですが、「先制行動論」の議論との関連でいうと、いまや韓国の人質になっているような状態ですから、米韓の間である種の緊張関係が生まれるのは、当然だと思っています。ただ在韓米軍の再配置の問題を、年末の反米集会と直結させて考えるのは誤りだと思います。

在韓米軍再配置の問題は、ブッシュ政権が

登場する前後から出ていました。ブッシュも二〇〇一年一月の『ニューヨーク・タイムズ』で、もう在韓米軍は減らす方向にあるんだというふうにいっていました。また在韓米軍だけでなく、在欧米軍の再配置も同時進行していますから、これはグローバルな目でみていかなければいけない。

グローバルな目でみた場合、ソウルと軍事境界線の間には一万強の米軍がいるという状態は、ワシントンからみて非常に時代おくれです。軍事技術上のいろんな革新が進んでいます。前線に置かなくても、北朝鮮に対して攻撃を行うことはできる。冷戦が終わってからの軍事技術的な革新と、そして全世界的な視点からみた場合、在韓米軍の再配置だけが特殊な例だとは私は思わない。

もし同盟関係が変質していると言うのなら、変質しているのは米韓同盟だけではなくて、例えばヨーロッパとアメリカとの関係も変質していると思います。しかしながら、米韓関係だけをとってみると、やはりアメリカが徐々に韓国から引いていくという状況、そういう方向性というのはいくら続くような気がします。

さらに重要なことは、前述のように米軍は韓国軍に対する作戦統制権を持っています。

平時については——平時といっても停戦時——は九四年末に韓国軍に渡しましたけれども、しかし一たん戦争になった場合、韓国軍はだれの命令で動くのかというと、米軍の命令で動くわけです。近い将来にはこの戦時の作戦統制権も、韓国に移すという方向にいくのではないかと思います。

そうすると、韓国側が北朝鮮に対して武力攻撃をすることも可能だし、北朝鮮の攻撃に対して韓国が単独で応戦することとも可能になります。そういう方向になっていくと、ますますいわば民族同士の争いに巻き込まれてくれないという懸念が、アメリカに生まれてくるのだらうと思います。あるいはもう現に生まれているのかもしれない。最低限の軍隊を置いて、同盟関係を維持していく方向に向かうのではないかと思います。

(司会・重村智計企画委員 文責・岩崎)